【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第124期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	住友ベークライト株式会社
【英訳名】	Sumitomo Bakelite Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　林　　茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目５番８号
【電話番号】	(03)5462-4111
【事務連絡者氏名】	経理企画本部経理部長　　山　口　　晋
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目５番８号
【電話番号】	(03)5462-4111
【事務連絡者氏名】	経理企画本部経理部長　　山　口　　晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第２四半期 連結累計期間	第124期 第２四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(百万円)	93,520	99,784	206,047
経常利益	(百万円)	4,555	4,960	11,498
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,802	3,275	6,493
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,619	7,149	21,613
純資産額	(百万円)	143,720	155,240	150,344
総資産額	(百万円)	230,187	270,723	236,825
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.63	13.60	26.96
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	61.8	56.8	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,363	7,204	17,852
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,359	△33,731	△15,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,687	24,907	2,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,387	42,080	41,341

回次		第123期 第２四半期 連結会計期間	第124期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	5.16	5.48

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

・高機能プラスチック事業およびクオリティオブライフ関連製品事業において、東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

・Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得したため、同社およびその関係会社４社を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな拡大基調で推移しましたが、欧州では低成長が続き、新興国においても景気の減速感が強まり、全体としてはわずかな成長にとどまりました。日本経済は、消費増税による影響が長引き、景気に停滞感がみられております。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット端末が、低・中グレード品を中心に新興国で販売が伸びるとともに、パソコンでもＯＳのサポート切れに伴う買い替え需要もあり、堅調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調であったことに加え、欧州も需要が回復基調で推移しました。国内は消費増税後の需要減により低調でした。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動で、持家や分譲住宅が減少しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たなる成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

②新規事業立ち上げ、創生

③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売が伸び、997億84百万円と、前年同期比で6.7%、62億64百万円の増収となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上増が寄与し、連結営業利益は前年同期比で18.9%増の47億56百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で8.9%増の49億60百万円となりました。連結純利益は、前年同期比で16.9%増の32億75百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

①半導体関連材料
[連結売上高　24,146百万円（前年同期比　4.5%増）、連結営業利益　3,138百万円（同　26.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンやタブレット型端末向けが引き続き好調を維持したほか、中国などでの拡販効果も寄与し、売上高は増加しました。
半導体パッケージ基板材料の「ＬαＺ®」は、主要顧客での販売減速や新機種への切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。現主用途であるアプリケーションプロセッサに加え、メモリーやＭＰＵなどのボリュームゾーンへの拡販に注力してまいります。

②高機能プラスチック
[連結売上高　43,332百万円（前年同期比　12.6%増）、連結営業利益　2,012百万円（同　12.7%増）]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車向けの需要が日本国内では低迷したものの、北米や中国では伸長し、欧州も回復基調で推移し、売上高は増加しました。
銅張積層板は、車載やＬＥＤ照明用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

③クオリティオブライフ関連製品
[連結売上高　31,956百万円（前年同期比　1.1%増）、連結営業利益　1,108百万円（同　31.8%減）]

医療機器製品は、主力のドレナージ製品が堅調に推移したほか、「オルフィス　ＣＶ　キット®」や「クリオドレーンバック®」などの戦略製品も貢献し、売上高は増加しました。
ビニル樹脂シートおよび複合シートは、ジェネリック薬向けを中心に医薬品包装用途が好調で、産業用フィルムも伸長しましたが、半導体実装用キャリアテープ事業の再構築により、売上高は減少しました。なお、中国南通市に建設した食品包装および産業用フィルム新工場が９月より稼働しました。今後拡販に努めてまいります。
ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、雪害特需などによるエクステリア用途の需要増で、売上高は増加しました。
防水関連製品は、消費増税の影響から住宅の新築需要が落ち込み、リフォーム向けなどは堅調に推移したものの、売上高は減少しました。

④その他の連結売上高は348百万円となり連結営業損失は17百万円となりました。

（２）財政状態の分析
①資産の部
総資産は、前連結会計年度末に比べ338億98百万円増加し、2,707億23百万円となりました。
これは主に、のれんが211億84百万円、受取手形及び売掛金が38億33百万円、有形固定資産が26億60百万円増加したことによるものであります。
②負債の部
負債合計は、前連結会計年度末に比べ290億２百万円増加し、1,154億82百万円となりました。
これは主に、長期借入金が261億34百万円、支払手形及び買掛金が14億62百万円増加したことによるものであります。
③純資産の部
純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億96百万円増加し、1,552億40百万円となりました。
これは主に、配当金の支払12億４百万円および退職給付会計基準等の変更に伴う累積的影響額10億76百万円による減少があった一方で、四半期純利益を32億75百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が37億71百万円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億39百万円増加し、420億80百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は72億４百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると１億59百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は337億31百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると243億72百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は249億７百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると212億20百万円の収入の増加となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50億32百万円であります。

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチックセグメントにおいて、米国Vaupell社が当社グループに加わったことにより、航空機内装部品および構造部材において、素材から成形加工、塗装ならびに組み立てという幅広いソリューションを提供することが可能となりました。これに伴い、高機能プラスチック製品事業本部内に「航空機部品事業部」を設置し、本事業部内に「パネルプロジェクトチーム」を設置しました。

クオリティオブライフ関連製品セグメントにおいて、Ｓ－バイオ事業部内で開発を進めてきた体外診断薬である胃がん診断チップの商品化の目処が立ち、同製品の開発および販売には薬事法に基づき組織の独立性が要求されることから、神戸事業所内に「診断薬開発部」を設置しました。

（６）従業員数

当第２四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末と比較して1,588名増加する一方、臨時従業員数が879名減少しております。

主な要因といたしましては、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社４社を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと、中国地区の子会社の組織改編に伴い雇用形態を変更したことによるものであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	262,952,394	262,952,394	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年９月30日	―	262,952,394	―	37,143	―	35,358

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番１号	52,549	19.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	9,709	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	9,374	3.56
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号	7,584	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	6,007	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目８番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	4,360	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都中央区月島四丁目16番13号）	3,075	1.17
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND （東京都中央区月島四丁目16番13号）	3,065	1.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	2,935	1.12
計	―	103,024	39.18

（注）当社は当第２四半期会計期間末において自己株式22,076千株（発行済株式総数に対する割合8.40%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,076,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,795,000	239,795	―
単元未満株式	普通株式 1,081,394	―	―
発行済株式総数	262,952,394	―	―
総株主の議決権	―	239,795	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式519株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 ５番８号	22,076,000	―	22,076,000	8.40
計	―	22,076,000	―	22,076,000	8.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)および第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,341	42,080
受取手形及び売掛金	41,932	45,765
商品及び製品	11,849	12,396
半製品	3,449	3,571
仕掛品	536	1,378
原材料及び貯蔵品	11,141	12,573
その他	6,005	8,023
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	116,202	125,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,475	31,217
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	31,354
その他（純額）	26,781	27,514
有形固定資産合計	87,426	90,086
無形固定資産		
のれん	4,404	25,588
その他	1,549	2,539
無形固定資産合計	5,953	28,128
投資その他の資産	※1 27,242	※1 26,776
固定資産合計	120,622	144,990
資産合計	236,825	270,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	32,049
短期借入金	5,763	5,797
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,228
賞与引当金	2,628	2,805
その他	10,073	11,231
流動負債合計	68,138	71,111
固定負債		
長期借入金	11,300	37,434
退職給付に係る負債	3,133	3,505
その他の引当金	124	102
その他	3,783	3,327
固定負債合計	18,341	44,370
負債合計	86,480	115,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	84,196
自己株式	△11,940	△11,945
株主資本合計	143,730	144,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	6,291
為替換算調整勘定	△501	3,270
退職給付に係る調整累計額	△611	△649
その他の包括利益累計額合計	5,205	8,912
少数株主持分	1,408	1,575
純資産合計	150,344	155,240
負債純資産合計	236,825	270,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	93,520	99,784
売上原価	67,968	72,136
売上総利益	25,552	27,648
販売費及び一般管理費	※1 21,550	※1 22,892
営業利益	4,001	4,756
営業外収益		
受取利息	61	93
受取配当金	230	251
負ののれん償却額	26	―
持分法による投資利益	68	113
為替差益	372	38
雑収入	114	80
営業外収益合計	872	578
営業外費用		
支払利息	140	144
雑損失	178	229
営業外費用合計	319	374
経常利益	4,555	4,960
特別利益		
固定資産売却益	1	100
投資有価証券売却益	4	―
その他	1	3
特別利益合計	7	103
特別損失		
固定資産除売却損	176	390
投資有価証券評価損	0	4
事業再建関連費用	17	―
減損損失	30	21
その他	28	8
特別損失合計	254	424
税金等調整前四半期純利益	4,308	4,639
法人税、住民税及び事業税	904	1,164
法人税等調整額	545	128
法人税等合計	1,449	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	2,858	3,347
少数株主利益	56	71
四半期純利益	2,802	3,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,858	3,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	△26
為替換算調整勘定	8,849	3,871
退職給付に係る調整額	△161	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△3
その他の包括利益合計	10,760	3,802
四半期包括利益	13,619	7,149
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,414	6,982
少数株主に係る四半期包括利益	205	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,308	4,639
減価償却費	4,901	4,249
減損損失	30	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△580	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△469
固定資産除売却損益（△は益）	174	289
受取利息及び受取配当金	△292	△345
支払利息	140	144
投資有価証券評価損益（△は益）	0	4
売上債権の増減額（△は増加）	85	△846
たな卸資産の増減額（△は増加）	923	△153
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△153	△4
仕入債務の増減額（△は減少）	△543	472
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△776	300
その他	△252	△84
小計	7,966	8,218
利息及び配当金の受取額	306	348
利息の支払額	△144	△141
法人税等の支払額	△765	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,363	7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,995	△5,799
有形固定資産の売却による収入	4	306
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△27,950
子会社株式の取得による支出	△724	―
その他	363	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,359	△33,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	360	―
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	5,000	―
長期借入れによる収入	―	26,584
配当金の支払額	△1,204	△1,204
その他	△468	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	24,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	1,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,609	△36
現金及び現金同等物の期首残高	31,778	41,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,387	※1 42,080

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社４社は、平成26年６月12日付で同社の全株式を取得したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これらの会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月以内であることから、６月30日を四半期会計期間の末日とする四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を６月30日としているため、当第２四半期連結会計期間においては、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ686百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
投資その他の資産	3,498百万円	3,552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
従業員給与及び賞与	6,003百万円	6,612百万円
賞与引当金繰入額	1,322　〃	1,395　〃
退職給付引当金繰入額	231　〃	293　〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金及び預金四半期末残高	36,548百万円	42,080百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△160　〃	－　〃
現金及び現金同等物四半期末残高	36,387百万円	42,080百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成26年９月30日	平成26年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,097	38,471	31,612	93,181	339	93,520	―	93,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	191	0	191	―	191	△191	―
計	23,097	38,662	31,612	93,372	339	93,712	△191	93,520
セグメント利益又は損失（△）	2,479	1,785	1,625	5,891	△25	5,866	△1,864	4,001

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

２　「セグメント利益又は損失（△）」の調整額△1,864百万円には、セグメント間取引消去△７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

３　「セグメント利益又は損失（△）」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,146	43,332	31,956	99,435	348	99,784	―	99,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	187	0	188	―	188	△188	―
計	24,146	43,520	31,957	99,624	348	99,973	△188	99,784
セグメント利益又は損失（△）	3,138	2,012	1,108	6,259	△17	6,241	△1,485	4,756

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

２　「セグメント利益又は損失（△）」の調整額△1,485百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

３　「セグメント利益又は損失（△）」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、セグメント資産が前連結会計年度末に比べ33,898百万円増加しております。主な要因といたしましては、第１四半期連結会計期間において、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し同社およびその関係会社４社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該セグメント資産については、当第２四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また当該資産の帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体関連材料」で200百万円、「高機能プラスチック」で114百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で300百万円、「その他」で７百万円および「調整額」で64百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益	11.63円	13.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,802	3,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,802	3,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,905	240,883

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第124期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
１株当たりの金額	５円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

住友ベークライト株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　能　周　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　邉　道　明　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。